

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 中央物産株式会社

【英訳名】 CHUO BUSSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児島 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【縦覧に供する場所】 中央物産株式会社静岡事務センター
(静岡県静岡市駿河区丸子新田331 - 1)
中央物産株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市宝町21 36)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	104,691	95,719	122,479	132,074	131,938
経常利益 (百万円)	674	251	358	1,035	973
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	236	207	6,592	543	355
純資産額 (百万円)	7,872	7,743	13,943	12,977	13,254
総資産額 (百万円)	36,408	34,311	49,597	41,667	40,446
1株当たり純資産額 (円)	638.69	631.14	1,137.08	1,162.30	1,205.76
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	21.73	16.91	537.48	46.54	32.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	22.6	28.1	31.1	32.8
自己資本利益率 (%)	3.0	2.7	47.3	4.0	2.7
株価収益率 (倍)	-	35.5	0.7	5.0	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,124	1,820	2,100	5,515	1,959
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	244	382	15,269	1,023	383
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,035	976	3,640	2,776	1,726
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	370	834	10,378	1,046	897
従業員数 (名)	575	560	668	716	706
(外、平均臨時雇用者数)	(957)	(929)	(837)	(963)	(1,023)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	95,752	90,417	103,669	106,012	107,259
経常利益 (百万円)	148	529	251	532	485
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	611	264	6,553	38	52
資本金 (百万円)	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608
発行済株式総数 (株)	12,309,244	12,309,244	12,309,244	12,309,244	12,309,244
純資産額 (百万円)	7,124	7,080	13,253	11,783	11,753
総資産額 (百万円)	33,955	33,563	43,528	35,831	35,004
1株当たり純資産額 (円)	580.30	577.13	1,080.81	1,055.35	1,069.23
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	88.00	8.00	8.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	49.80	21.56	534.27	3.30	4.73
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.0	21.1	30.4	32.9	33.6
自己資本利益率 (%)	8.3	3.7	49.4	0.3	0.4
株価収益率 (倍)	-	27.8	0.7	70.0	69.6
配当性向 (%)	-	37.1	16.5	242.4	169.1
従業員数 (名)	406	373	458	460	454
(外、平均臨時雇用者数)	(158)	(229)	(288)	(782)	(835)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成18年3月期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成18年3月期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 平成20年3月期の1株当たり配当額には、特別配当80円を含んでおります。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年10月	中央石鹼株式会社設立。
昭和41年4月	米国ブラウ社と本社製品日焼け化粧品「コパトーン」につき日本輸入販売総代理店契約を締結いたしました。
昭和43年8月	「コパトーン」の輸入販売総代理店契約を変更して米国ブラウ社と折半出資(各50%)による合弁会社、株式会社コパトーン(ジャパン)を設立し、当社は日本における総発売元契約を締結いたしました。
昭和45年4月	中央石鹼株式会社を現商号中央物産株式会社に変更いたしました。
昭和50年10月	株式会社盛嘉商會を吸収合併いたしました。
昭和54年7月	株式会社プティークベルバンを設立いたしました。(当社持株比率100%)
昭和57年1月	本社ビルを新築し、同時にホテル事業に進出いたしました。
昭和62年2月	CHUO BUSSAN AMERICA, INC.(米国ロスアンゼルス)を設立いたしました。(当社持株比率100%)
昭和63年7月	株式会社ショールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社)を設立いたしました。(持株比率当社75%、英国法人ショール ピーエルシー25%)
平成元年2月	新千葉物産株式会社を設立いたしました。(持株比率 当社55%、鳥光株式会社45%)
平成元年11月	当社株式が社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、売買を開始いたしました。
平成2年8月	株式会社シー・ビー・トランスポートを設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成3年10月	株式会社シービックを設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成4年8月	大阪支店ビル(プレジデントビル)を新築いたしました。
平成5年10月	株式会社ショールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社)の株式の一部を英国法人ショール ピーエルシーへ譲渡いたしました。(持株比率 当社49%、ショール ピーエルシー51%)
平成5年11月	AMERICAN CHUO BUSSAN, INC.(米国ロスアンゼルス)を設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成6年3月	海外子会社事業再編整理の一環として、CHUO BUSSAN AMERICA, INC. を清算いたしました。
平成9年4月	株式会社プティークベルバンは、株式会社シー・ビー・トランスポートを吸収合併し、株式会社ベルバン・シー・ビー・ティ(株式会社シー・ビー・トランスポート)となりました。
平成9年4月	鳥光株式会社が保有する新千葉物産株式会社の株式の全部を譲受いたしました。(当社持株比率100%)
平成10年10月	ダイシン株式会社及び株式会社ヤマヤ商事と合併いたしました。
平成11年10月	チヨカジ株式会社と合併いたしました。
平成12年3月	事業再編整理の一環として、新千葉物産株式会社を清算いたしました。
平成12年3月	株式会社シートンショールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社)出資持分全て(49%)を英国法人エスエスエルインターナショナル ピーエルシーへ譲渡いたしました。
平成13年3月	経営資源の適正化をはかるべく、有償にてAMERICAN CHUO BUSSAN, INC.の資本金(20,930千米ドル)を減資(1,930千米ドル)いたしました。(当社持株比率100%)
平成13年4月	株式会社アール・エム・エス東京を設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成14年4月	(株)シー・ビー・ロジスティクス(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成14年9月	富士流通(株)(当社持株比率100%)を吸収合併により(株)シー・ビー・ロジスティクスに統合するとともに、同日付にて(株)シー・ビー・トランスポート(当社持株比率100%)の営業の全部を吸収分割により同社に統合いたしました。
平成15年2月	(株)シー・ビー・トランスポートを清算いたしました。
平成16年1月	株式会社アール・エム・エス東京(当社持株比率100%)は、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを設立いたしました。(持株比率40%)
平成16年1月	株式会社アール・エム・エス東京より株式会社C B フィールド・イノベーションへと社名変更いたしました。(当社持株比率100%)
平成16年12月	株式会社C B フィールド・イノベーションは、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスへの追加出資をいたしました。(持株比率35%)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年7月	(株)エナス(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成17年11月	株式会社C B フィールド・イノベーションは、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの全保有株式を譲渡いたしました。
平成19年4月	アケボノ物産株式会社より日用品雑貨卸売業に関する事業を譲受けいたしました。
平成19年4月	日本製紙クレシア(株)、大福商事(株)他が保有するアルボ株式会社の株式を譲受けいたしました。(当社持株比率100%)
平成19年10月	株式会社システムトラストの株式を取得し、子会社といたしました。(当社持株比率100%)
平成19年12月	事業再編整理の一環として、AMERICAN CHUO BUSSAN, INC.を清算いたしました。
平成20年3月	株式会社シー・ビー・ロジスティクスを吸収合併いたしました。
平成20年4月	株式会社五色屋の株式を取得し子会社といたしました。(当社持株比率100%)
平成22年4月	株式会社五色屋(当社持株比率100%)を吸収合併によりアルボ株式会社に統合するとともに、同日付にて株式会社システムトラスト(当社持株比率100%)の営業の全部を吸収分割により同社に統合し、新社名を「株式会社カルタス」といたしました。

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

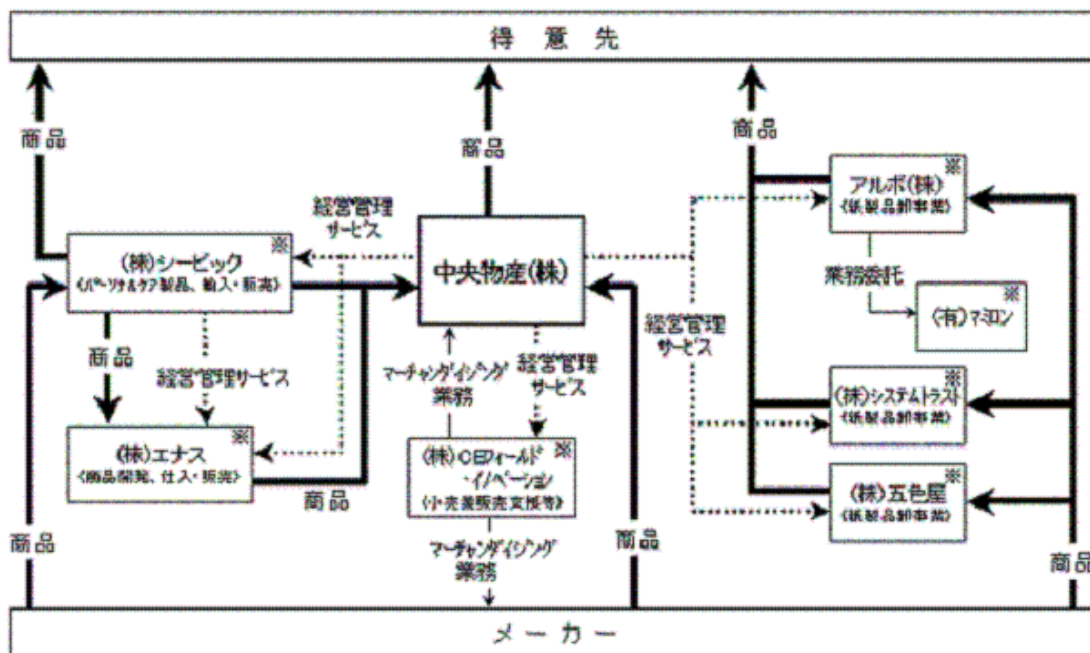
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている主な事業内容及び各事業を担当している当社グループの構成会社は、次のとおりであります。

企業名	日用品雑貨事業	物流受託事業
<連結会社> 当社(中央物産(株)) (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)エナス アルボ(株) (有)マミロン (株)システムトラスト (株)五色屋		

(注) 上記「主たる担当事業」における区分と「第5経理の状況1(1)連結財務諸表注記」の「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報」における事業区分は同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



注1. ※は関係会社(連結子会社)であります。
 注2. メーカーは国内輸入先海外メーカーも含まれます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) ㈱シービック	東京都港区	80	日用品雑貨 事業	100.0		㈱シービック取扱商品の仕入・販売を行っております。 役員の兼任 2名
㈱C Bフィールド・イノベーション	東京都港区	60	日用品雑貨 事業	100.0		当社が経営管理サービスを行うとともに、当社販売先の小売店の販売支援を行っております。 当社より本社及び支店の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
㈱エナス	東京都港区	10	日用品雑貨 事業	100.0		当社が経営管理サービスを行うとともに、㈱エナス取扱商品の仕入・販売を行っております。 当社より本社及び物流倉庫の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
アルボ㈱	東京都中央区	40	日用品雑貨 事業	100.0		当社が経営管理サービスを行うとともに、当社の取扱商品の一部仕入・販売を行っております。 当社より本社の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼任 1名
(有)マミロン (注)1	東京都中央区	3	日用品雑貨 事業	100.0 (100.0)		アルボ㈱が経営管理サービスを行うとともに、アルボ㈱の業務を委託しております。
㈱システムトラスト	東京都中央区	35	日用品雑貨 事業	100.0		当社が経営管理サービスを行うとともに、当社の取扱商品の一部販売を行っております。 当社より本社の建物の貸与、資金援助を受けております。
㈱五色屋	埼玉県八潮市	50	日用品雑貨 事業	100.0		当社が経営管理サービスを行うとともに、当社の取扱商品の一部販売を行っております。

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合について、間接所有割合を()内に表示しております。
2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
日用品雑貨事業	548 (243)
物流受託事業	85 (760)
全社(共通)	73 (20)
合計	706 (1,023)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共有)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
454 (835)	44.4	11.0	5,290,151

- (注) 1 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、米国ならびに新興諸国の経済に明るさが見えはじめたことに伴い、長びく不況からの離脱を思わせる底打ち感が出はじめましたが、国内需要の自律的回復力はなお弱く、依然厳しい状況にありました。その結果、雇用情勢が悪化するとともに個人所得が伸び悩み、消費者の節約志向が一層高まるなどデフレ脱却には至っておりません。

当業界におきましても、同業種間のみならず異業種間での合従連衡などによる業界再編が加速し、厳しい競争環境が継続しています。

このような中、当社グループにおきましては、激変する環境変化を企業価値最大化の機会であると捉え、以下の3つの施策を柱とした経営方針を真摯に実施してまいりました。

キャッシュフロー経営の徹底

『「売上志向」から「利益志向」へ』の意識改革をはかるとともに、生産性の向上、コストの削減などによりキャッシュの源泉となる利益の増大を図る『キャッシュフロー』経営を徹底してまいりました。

具体的には、生産性やコストの目標を設定し、その進捗状況を毎月モニタリングして更なる改善を図る全体的活動を実施してまいりました。

「店頭を基軸」とした営業活動の強化

全ての中間流通機能を消費者の買い場である「店頭づくり」の活動に集中させ、中央物産グループの強みを更に強化することを進めてまいりました。

まず、「マーチャンダイジング機能」では、国内製品や海外ブランドの国内流通にいち早く着目し、例えば衣料用柔軟仕上げ剤『Downy』などのブランドで、当社専売品として衣料用洗剤カテゴリーに新たなマーケットを創造できました。また、本社内に併設している『マーチャンダイジングスタジオ』や、営業ツール『C-CAP』を通じてカスタマイズされた付加価値の高いマーチャンダイジング提案の実施により、数々のお取引様で高い評価を頂くことができました。

次に「フィールドサポート機能」では、小売業や消費者の方々の方々の視点に立った店頭活性化活動や陳列などの店頭作業コスト削減の提案に注力してまいりました。さらに小売業の本部における商談を受け、これが確実に店頭で実現されるよう、また各店舗のエリア特性を踏まえた展開提案にも積極的に取り組んでまいりました。

人材育成の強化

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を開講して三年目となり、本年度は論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発などのプログラムを導入し、一般社員の知識能力のレベルアップと経営幹部候補の育成を行ってまいりました。

また、以上3点の施策に加え、「ロジスティクス機能」では、昨年7月に当社最大規模の久喜ロジスティクスセンターを開設しました。当ロジスティクスセンターは「環境に配慮した脱機械化による人で動かすロジスティクスセンター」を基本コンセプトに、ロジスティクス機能を高めるだけでなく、企業の社会的責任である環境への配慮も進めてまいりました。

以上の結果、子会社7社を含めた連結の当期の売上高は1,319億3千8百万円（前期比1億3千6百万円減）、経常利益は9億7千3百万円（前期比6千2百万円減）、当期純利益は3億5千5百万円（前期比1億8千8百万円減）となりました。

セグメント別の売上におきましては、日用品雑貨事業が1,305億4千9百万円（前期比4億8千9百万円減）、物流受託事業が13億8千8百万円（前期比3億5千3百万円増）となり、営業利益では、日用品雑貨事業が5億4千9百万円（前期比1億3千9百万円増）、物流受託事業が8千6百万円（前期比6千9百万円増）となりました。

当社単独の業績におきましては、当期の売上高は1,072億5千9百万円（前期比12億4千6百万円増）、経常利益は4億8千5百万円（前期比4千7百万円減）、当期純利益は5千2百万円（前期比1千3百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	増減率(%)
日用品雑貨事業	130,549	0.4
物流受託事業	1,388	+34.1
合計	131,938	0.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
当連結会計年度においては、セグメント間の取引はありません。

当社は製造業ではないため、生産及び受注の状況については、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当社は安定的な収益力を確保すべくキャッシュ・フロー向上を軸に「利益志向」の活動を重視してまいります。また、全ての機能や行動を“店頭を基軸”としたカテゴリーコントラクター機能の充実を図ることで顧客及び消費者ニーズに的確に答え、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げております。

キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいります。

生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

全ての業務プロセスを根本から見直しローコストに向けた改革を推進する専属プロジェクトを立ち上げて、高収益な企業体質への改善を進めてまいります。また、昨年7月に当社最大規模の久喜ロジスティクスセンターを開設しました。当ロジスティクスセンターは「環境に配慮した脱機械化による人で動かすロジスティクスセンター」を基本コンセプトに、ロジスティクス機能を高めるだけでなく、企業の社会的責任である環境への配慮も進めてまいります。

専売品を軸としたマーチャンダイジング機能の強化

国内製品や海外ブランドの国内流通にいち早く着目し、当社専売品として新たなマーケットを創造してまいります。また、本社内に併設している『マーチャンダイジングスタジアム』や、営業ツール『C-CAP』を通じてカスタマイズされた付加価値の高いマーチャンダイジング提案の実施により、全ての中間流通機能を消費者の買い場である「店頭づくり」の活動に集中させてまいります。

人材育成の強化と人事制度の抜本的改革

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を開講して三年目となり、本年度は論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発などのプログラムを導入し、一般社員の知識能力のレベルアップと経営幹部候補の育成を行ってまいります。

地域卸事業（地域卸様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化）の強化

消費者起点でもメーカーの商品供給からの視点でも地域密着の独立した小売店、また、そこをサポートする卸店は大変重要な役割を担っております。地域密着型の小売店への商品供給を適切に行うために、地域密着型の卸売業者が果たす役割は見直されてきており、効率的・効果的なサプライチェーン全体最適の仕組みを研究し、地域卸売業者様との取り組み強化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

競合について

当社グループの各関連業界におきましては、依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用品雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく提案型の営業姿勢をより徹底し、得意先ならびに取引メーカーとの取組みを強化し、信頼向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などのリスク対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

機密情報の管理について

当社グループ内に備蓄された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比12億2千1百万円減の404億4千6百万円となりました。これは主として、未収還付法人税等が9億1千9百万円、土地・建物等の減損損失等に3億7千2百万円、長期性預金が2億円それぞれ減少し、投資有価証券が1億7千万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比14億9千8百万円減の271億9千1百万円となりました。これは主として、短期借入金が14億9千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比2億7千7百万円増の132億5千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億6千6百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比1億3千6百万円減の1,319億3千8百万円となりました。これは主として、日用雑貨事業が前期比4億8千9百万円減、物流受託事業が前期比3億5千3百万円増によるものであり、依然厳しい競争環境が継続しています。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比1億6千4百万円増の4億4千7百万円となりました。これは主として、輸入商品の好調と物流受託収入の増加によるものであります。

(営業外収益)

営業外収益は、前連結会計年度比2億9千万円減の8億3千9百万円となりました。これは主として、前連結会計年度に計上された為替差益9千9百万円が当連結会計年度に為替差損3百万円に転じ、前連結会計年度に計上されたデリバティブ利益7千2百万円が当連結会計年度にデリバティブ損失0百万円に転じ、仕入割引が4千6百万円減少したことによるものであります。

(営業外費用)

営業外費用は、前連結会計年度比6千3百万円減の3億1千3百万円となりました。これは主として、支払利息が6千4百万円減少したことによるものであります。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は、前連結会計年度比6千2百万円減の9億7千3百万円となりました。

(特別利益)

特別利益は、前連結会計年度比6百万円増の4千9百万円となりました。これは主として、貸倒引当金戻入益が3千3百万円増加し、投資有価証券売却益が2千5百万円減少したことによるものであります。

(特別損失)

特別損失は、前連結会計年度比4億3千4百万円増の6億4百万円となりました。これは主として、土地・建物等の減損損失が3億7千2百万円、事業再編損が5千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

上記の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比4億9千万円減の4億1千8百万円となりました。

(法人税等)

「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計は、前連結会計年度比3億1百万円減の6千2百万円となりました。

(当期純利益及び配当政策)

当期純利益は、前連結会計年度比1億8千8百万円減の3億5千5百万円となりました。当社は、株主の皆様常に安定配当することを基本に考えておりますので、当連結会計年度におきましても、前連結会計年度と同じく1株につき8円の配当を実施いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億4千9百万円減少し、当連結会計年度末には、8億9千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は19億5千9百万円(前連結会計年度比74億7千5百万円増)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億1千8百万円、減価償却費4億2千8百万円、減損損失3億9千9百万円、法人税等の還付額9億2千7百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億8千3百万円(前連結会計年度比6億4千万円減)となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出6億2百万円、定期預金の払戻による収入2億円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は17億2千6百万円(前連結会計年度比10億4千9百万円減)となりました。

これは、主に短期借入金の返済14億9千4百万円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)
(1) 日用品雑貨事業	531
(2) 物流受託事業	30
(3) 全社資産	38
計	600

設備投資の主なものとしては、久喜ロジスティクスセンターの建物等 87百万円、機械及び装置95百万円、工具、器具及び備品52百万円、ソフトウェア39百万円・青山本社の建物等 33百万円、工具、器具及び備品12百万円、ソフトウェア10百万円の新規取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社(東京都港区)	日用品雑貨事業	事務所	56		()		62	118	160 (13)
伊勢原ロジスティクスセンター(神奈川県伊勢原市)	日用品雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	1,428		1,448 (14.8)	21	27	2,924	45 (197)
関西支社・東大阪ロジスティクスセンター(大阪府東大阪市)	日用品雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	249	13	1,080 (8.3)	34	23	1,400	79 (77)
静岡ロジスティクスセンター(静岡県静岡市)	日用品雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	314	1	86 (8.9)	5	8	415	13 (79)
久喜ロジスティクスセンター(埼玉県久喜市)	日用品雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	86	82	() [22]	83	86	340	19 (187)
白岡ロジスティクスセンター(埼玉県南埼玉郡白岡町)	日用品雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	0		() [16]	2	20	22	6 (116)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は白岡ロジスティクスセンターが177百万円、久喜ロジスティクスセンターが258百万円であり、土地の面積については〔 〕内に外書しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
伊勢原ロジスティクスセンター(神奈川県伊勢原市)	日用品雑貨事業	物流機器	1式	5年	63	154

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地(面積 千㎡)	リース資産	その他	合計	
アルボ㈱	船橋営業所 (千葉県船橋 市)	日用品雑貨事 業	事務所及び 倉庫	115	0	152 (2.4)		0	269	46 (29)
㈱システムト ラスト	白井営業所 (千葉県白井 市)	日用品雑貨事 業	事務所及び 倉庫	18		31 (1.7)		0	50	11 (1)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	ジャスダック証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(J A S D A Q 市場) に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年10月1日	1,800,000	12,309,244	90	1,608		1,321

(注) 平成11年10月1日の発行済株式総数・資本金の増加は、チヨカジ株式会社との合併によるものです。合併比率は、チヨカジ株式会社の株式(1株の額面金額50円)1株につき1株の割合となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	45	2	-	843	912	-
所有株式数(単元)	-	1,077	715	2,464	55	-	7,913	12,224	85,244
所有株式数の割合(%)	-	8.81	5.85	20.16	0.45	-	64.73	100.00	-

(注) 自己株式 1,316,286株は「個人その他」に 1,316単元、「単元未満株式の状況」に 286株含まれております。なお、自己株式は株主名義上の株式数と実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラル商事(株)	東京都港区南青山2-5-17	1,560	12.68
中央物産共栄会	東京都港区南青山2-5-17	969	7.87
丸山源一	東京都港区	613	4.98
中央物産従業員持株会	東京都港区南青山2-5-17	526	4.28
丸山 啓 (常任代理人 SMBCフレンド証券(株))	サンタモニカ カリフォルニア 90402 米国 (東京都港区南青山2-5-17)	463	3.77
SMBCフレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	448	3.64
児島なおみ	東京都港区	355	2.89
(株)東京タキタ	東京都大田区東六郷1-13-5	328	2.67
丸山晋一郎	東京都港区	317	2.58
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	303	2.47
計	-	5,886	47.82

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,316,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,908,000	10,908	同上
単元未満株式	普通株式 85,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,908	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式286株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目5番17号	1,316,000	-	1,316,000	10.69
計	-	1,316,000	-	1,316,000	10.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年9月7日)での決議状況 (取得期間平成21年9月8日)	170,000	52
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	170,000	52
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,174	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の処分による減少)				
保有自己株式数	1,316,286		1,316,286	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけ、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき1株につき8円の配当を実施いたしました。なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月24日 取締役会決議	87	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	500	650	665	345	357
最低(円)	257	325	346	175	218

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	332	332	333	335	337	357
最低(円)	297	312	289	312	297	328

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		丸山源一	大正13年10月12日生	昭和23年4月 野崎産業(株)入社 昭和26年3月 同社ニューヨーク支店 昭和33年11月 同社本店機械金属部機械課課長 昭和36年1月 当社取締役 昭和36年3月 当社代表取締役副社長 昭和50年10月 セントラル商事(株)代表取締役社長 昭和61年6月 当社代表取締役社長 平成9年6月 AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. 代表取締役会長 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成12年3月 (株)シービック代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	613
取締役社長 代表取締役		児島誠一郎	昭和23年11月5日生	昭和58年9月 旺文社インターナショナル(株)入社 昭和59年9月 同社取締役 昭和62年9月 (株)旺文社パシフィック常務取締役 平成3年2月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク入社 平成4年4月 当社入社社長室長 (株)シービック常務取締役 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成6年1月 当社常務取締役、(株)シービック取締役副社長 平成7年1月 当社経営戦略室長 平成8年12月 当社営業企画部管掌 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社経営戦略室管掌 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年3月 (株)シービック代表取締役社長(現任) 平成17年7月 (株)エナス代表取締役社長(現任) 平成19年4月 アルボ(株)代表取締役会長	(注)2	222
専務取締役	営業本部長	尾田寛仁	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 日本NCR(株)入社 昭和53年6月 花王(株)入社 平成5年2月 同社家庭品販売部門/東北地区統括、東北花王販売(株)代表取締役社長 平成8年2月 花王(株)ロジスティクス部門開発部長 平成8年6月 花王システム物流(株)副社長 平成16年4月 花王システム物流(株)代表取締役社長 平成17年2月 花王(株)経営監査室長 平成18年10月 当社入社 執行役員、(株)CBロジスティクス社長 平成19年4月 当社物流本部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長、経営戦略室長	原幸男	昭和27年11月3日生	昭和51年4月 平成7年5月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社H P M K部長 当社チェーンストア第二部長 当社マーチャンダイジング本部 マーチャンダイジング部長 当社取締役マーチャンダイジング部長 当社常務取締役マーチャンダイジング部長 当社常務取締役マーチャンダイジング本部長 当社経営戦略室長（現任） 当社管理本部長 当社専務取締役（現任） 当社M D統括部管掌 当社管理本部長（現任）	(注) 2	5
取締役	営業本部副本部長	益子政一	昭和33年12月16日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社情報システム部長 当社サプライ統括部長 当社執行役員第一営業本部営業統括室長 ㈱シー・ビー・ロジスティクス取締役 当社執行役員第一営業本部埼玉支店長 当社執行役員アルボ㈱常務取締役 当社常務執行役員管理本部副本部長 ㈱C Bフィールド・イノベーション取締役会長 当社常務執行役員営業本部副本部長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 2	14
取締役	営業本部広域第一C S部管掌	小川實	昭和25年4月15日生	昭和46年9月 平成8年4月 平成10年10月 平成11年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月	ダイシン㈱入社 同社取締役営業部長 当社入社 当社第一営業本部埼玉支店長 当社第一営業本部東京支店副支店長 当社第一営業本部広域第二チェーンストア部長 当社取締役第一営業本部広域第二チェーンストア部長 当社取締役第一営業本部統括ヘルスケアカテゴリー担当 当社取締役第一営業本部広域第一チェーンストア部長、ヘルスケアカテゴリー担当 当社取締役営業本部広域第一C S部管掌（現任）	(注) 2	9
取締役	営業本部副本部長	松島淑雄	昭和29年1月29日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社第二営業本部東京百貨店営業部長 当社第二営業本部特販部長 当社営業本部特販営業部長 当社取締役営業本部特販営業部長 当社取締役営業本部副本部長（現任）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 副本部長	堤坂直弘	昭和35年12月3日生	昭和58年4月 平成11年10月 平成15年9月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年4月	チヨカジ(株)入社 当社入社 当社第一営業本部東京第一支店長 当社第一営業本部神奈川支店長 当社第一営業本部広域第二CS部長 当社執行役員第一営業本部広域第二CS部長 当社執行役員営業本部広域第二CS部長 当社取締役 当社管理本部総務人事部統括部長 当社管理本部副本部長(現任)	(注)2	10
取締役	物流本部長、物流部長	加藤雅之	昭和32年8月28日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成15年9月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年6月	チヨカジ(株)入社 当社入社 当社第一営業本部広域第三CS部長 当社執行役員 第一営業本部広域第三CS部長 当社執行役員 営業本部東海支社長 兼 静岡支店長 当社執行役員 営業本部東海支社長 当社執行役員 物流本部物流部長 当社執行役員 物流本部長 兼 物流部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	3
常勤監査役		宮腰守也	昭和13年1月21日生	昭和36年4月 昭和42年9月 昭和54年4月 昭和61年6月 昭和63年11月 平成2年4月 平成2年6月 平成7年5月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	川鉄機材工業(株)入社 当社入社 当社総合企画部長 当社取締役 当社取締役総務部長、社長室長 当社取締役社長室長、人事部長 当社専務取締役 当社専務取締役 当社管理本部長、当社ホテル事業部管掌 当社経理部、不動産管理部、総務人事部、ホテル事業部担当兼監査室長 監査室長 当社監査役(現任)	(注)3	51
常勤監査役		永井幸雄	昭和12年3月23日生	昭和34年4月 平成4年5月 平成7年5月 平成9年12月 平成10年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	花王(株)入社 近畿花王販売(株)代表取締役社長 中部花王販売(株)代表取締役社長 当社入社特別顧問 新千葉物産(株)代表取締役社長 当社第一営業本部副本部長 当社専務取締役 (株)シーピートランスポート代表取締役社長 (株)シー・ビー・ロジスティクス代表取締役社長 当社管理本部長 当社代表取締役専務 当社専務理事、内部統制制度管掌 当社監査役(現任)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		臼井義真	昭和24年2月11日生	昭和53年4月 昭和60年10月 平成15年5月 平成16年6月	弁護士登録 臼井法律事務所開設 臼井総合法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		梶山智	昭和34年4月17日生	昭和61年4月 平成8年3月 平成16年4月 平成16年6月	㈱コスモ総合研究所入社 プライスウォーターハウス青山監査法人入社 D・グラント・コンサルティング ㈱代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							963

- 注) 1 監査役臼井義真および梶山智は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役宮腰守也の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役永井幸雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役社長児島誠一郎は、取締役会長丸山源一の娘婿であります。
- 7 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として小野寺 壽雄(現税理士)が選任されております。
- 8 経営の監督機能の強化を図るとともに、執行機能における職掌・役割・担当業務を明確化し、責任体制のより一層の充実を図るため、平成17年4月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は、役付執行役員7名と執行役員10名の合計17名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

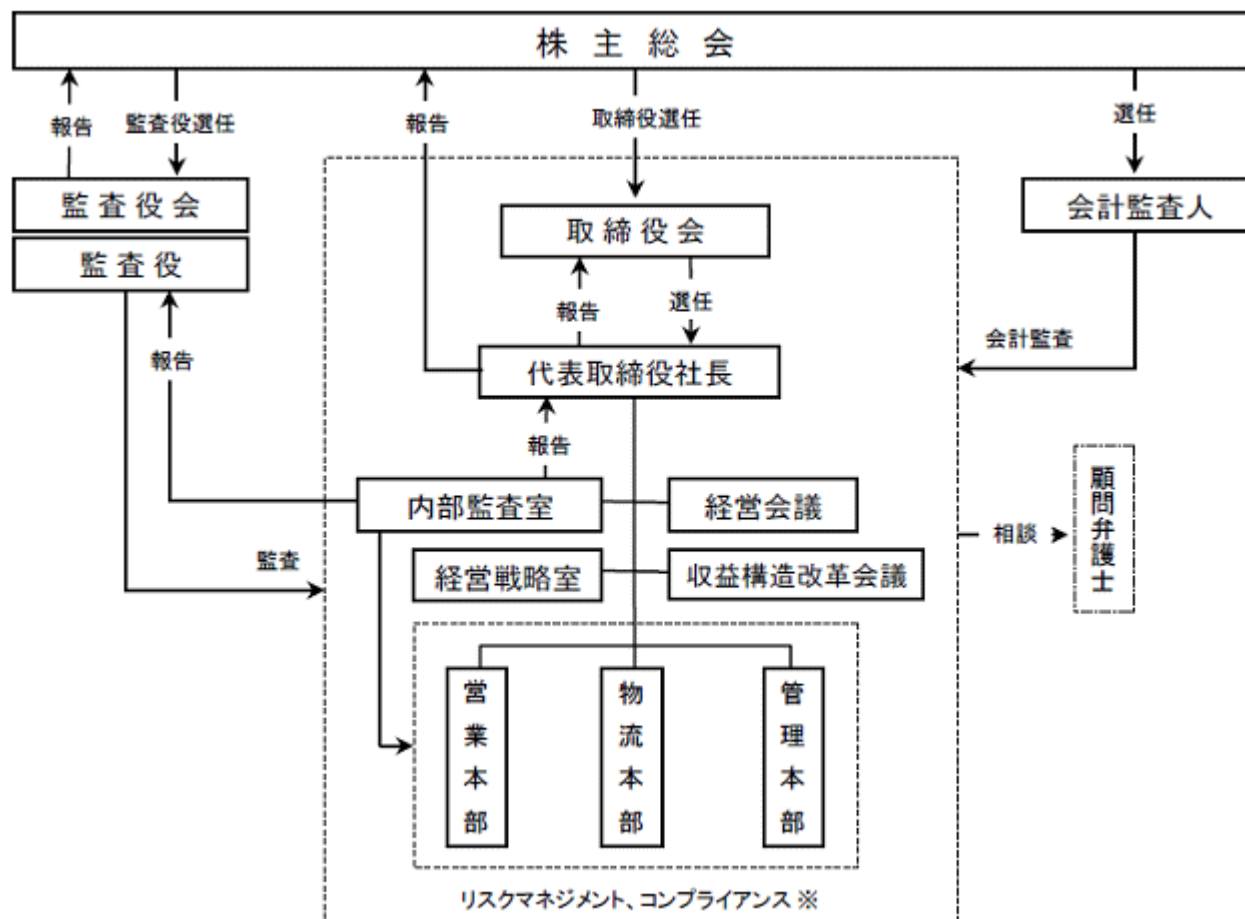
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理に沿った透明性の高い経営を行い、コンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレートガバナンスの強化充実を更に高め、株主利益の向上を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制を含めた組織形態は次のとおりであります。



当社の主な経営管理組織は以下のとおりであります。

イ) 経営会議

当社では、役付取締役兼執行役員で構成される「経営会議」を定期的で開催しております。当会議では、常に利益ある成長を実現するために、全社戦略の立案と当社の進むべき方向性を検討、指示する機関であります。

ロ) 収益構造改革会議

当社では、激しく変化する経営環境に対し、課題の共有認識及び情報の共有化を実施するために、定例的に執行役員で構成される「収益構造改革会議」を開催しております。当会議は、常に利益ある成長を実現するための構造改革(収益構造改革)のモニタリングと早期意思決定を行う機関であります。

ハ) 監査役会

経営監査機能については会社法上定められた監査役制度のもとに、社外監査役を含んだ「監査役会」を設置しております。監査役会は毎月1回開催され、適切な経営判断がなされているかどうか、経営状況および業務の執行状況について監視しております。

監査役の人員は4名(内、社外監査役2名)であり、常勤監査役の2名は、当社経理担当役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

二) 内部監査室

企業におけるリスク管理の一環として社内に「内部監査室」を設け、内部監査を実施しております。内部監査室は常時、計画的、網羅的な内部監査を実施し、業務監査の結果を四半期毎に社長に報告すると同時に、監査役と連動して、内部統制、内部牽制体制の強化に努めております。

当社の当期末現在の内部監査の人員は1名であり、当社にて長年経理部に在籍しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

ホ) コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス推進を具体化するために、「コンプライアンス委員会」を発足させております。委員会は、法令、社内規則、企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンスに関する一切の事項を取り扱う機関となっております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 津田英嗣 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 水野雅史 有限責任監査法人トーマツ

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツの公認会計士4名、その他4名となっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

椋山智氏は、経営コンサルティングの専門家として豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏が代表取締役パートナーを務めるD.グラント・コンサルティングとコンサルティング契約を結んでおります。

臼井義真氏は、弁護士としての長年の実務経験により社外監査役に選任しております。なお、同氏の開設しております臼井総合法律事務所を当社の顧問弁護士として契約を結んでおります。

当社の社外監査役は2名であり、当社は社外監査役との人的関係、資本的關係はありません。社外取締役につきましては、社外監査役を含む監査役会のほか、社内に内部監査室ならびにコンプライアンス委員会を設置して、監査役と連動した各業務執行機関の監視体制が整備され、経営の監視機能が果たされておりますので、選任をしておりません。

役員報酬の内容

イ) 取締役及び監査役、執行役員に支払った報酬

取締役	10名	147百万円	(当社には社外取締役はおりません)
監査役	4名	24百万円	(うち社外監査役 2名 7百万円)
執行役員	11名	97百万円	

取締役、執行役員の報酬は夫々の職務に対する執行状況、達成度合に応じて評価し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬につきましても、取締役、執行役員と同様であります。

ロ) 利益処分による取締役賞与金の支給額

該当事項はありません。

八) 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

6百万円

(注)当期末現在の役員数は取締役10名、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。

取締役の員数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ) 取締役の責任免除

当社は、取締役がその役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事が出来る旨を定款で定めております。

ロ) 監査役の責任免除

当社は、監査役がその役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の監査役(監査役であったものを含む)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事が出来る旨を定款で定めております。

ハ) 剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行う事の出来る旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款で定めております。

株式保有の状況

イ) 投資有価証券に区分される株式(投資株式)のうち純投資目的以外の目的で保有する株式

当社の保有する投資有価証券は、取引先との業務における関係強化等に関する株式であり銘柄数は68銘柄で貸借対照表計上額は15億2千4百万円であります。

ロ) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)マツモトキヨシホールディングス	71,163.55	150
(株)ツムラ	40,218.10	109
(株)いなげや	100,101.18	97
ライオン(株)	206,000.00	97
(株)東武ストア	292,116.89	78
(株)セブン&アイ・ホールディングス	26,478.13	59
(株)エンチョー	119,009.59	50
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,840.00	46
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,024.00	46
ユニー(株)	55,541.21	42
ユニ・チャーム(株)	4,729.00	42
(株)オリンピック	65,700.79	42
小林製薬(株)	10,904.83	41
(株)三越伊勢丹ホールディングス	39,943.31	40
(株)マキヤ	98,539.87	39
J・フロント リテイリング(株)	69,745.60	38
(株)ドミー	80,841.08	37
エステー(株)	35,638.00	37
オカモト(株)	84,272.43	32
(株)CFSコーポレーション	55,489.81	31
(株)エディオン	31,260.54	30
(株)横浜銀行	65,076.00	29
(株)高島屋	37,154.89	28
(株)静岡銀行	26,250.00	21
(株)島忠	10,000.00	19
(株)松屋	21,124.26	18
(株)マングム	7,013.00	17
(株)ブラネット	32,000.00	17
京浜急行電鉄(株)	22,875.61	17
上新電機(株)	20,000.00	16

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	4	36	-
合計	34	4	36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・監査日数を考慮し、当社と監査法人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046	897
受取手形及び売掛金	15,831	15,550
商品及び製品	6,454	6,793
仕掛品	35	37
原材料及び貯蔵品	57	129
繰延税金資産	91	254
未収入金	2,153	2,168
その他	2,141	1,092
貸倒引当金	60	34
流動資産合計	27,752	26,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,845	7,902
減価償却累計額	3,380	3,462
減損損失累計額	258	485
建物及び構築物(純額)	4,206	3,953
土地	5,259	5,082
その他	753	948
減価償却累計額	513	530
その他(純額)	240	417
有形固定資産合計	9,706	9,453
無形固定資産		
無形固定資産	424	413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	1,570
繰延税金資産	3	1
その他	2,611	2,302
貸倒引当金	235	185
投資その他の資産合計	3,779	3,689
固定資産合計	13,911	13,556
繰延資産		
社債発行費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	41,667	40,446

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,844	1 11,885
短期借入金	1 11,700	1 10,205
1年内償還予定の社債	-	500
1年内返済予定の長期借入金	42	10
未払法人税等	70	257
未払事業所税	11	9
繰延税金負債	34	-
賞与引当金	390	381
返品調整引当金	87	50
その他	1,957	1,955
流動負債合計	26,138	25,255
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	10	-
繰延税金負債	652	684
退職給付引当金	182	193
役員退職慰労引当金	380	409
その他	826	649
固定負債合計	2,552	1,936
負債合計	28,690	27,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	10,227	10,493
自己株式	279	332
株主資本合計	12,877	13,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	164
評価・換算差額等合計	99	164
純資産合計	12,977	13,254
負債純資産合計	41,667	40,446

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	132,074	131,938
売上原価	114,113	113,371
売上総利益	17,960	18,566
返品調整引当金戻入額	31	87
返品調整引当金繰入額	87	50
差引売上総利益	17,904	18,603
販売費及び一般管理費	¹ 17,621	¹ 18,156
営業利益	282	447
営業外収益		
受取利息	56	21
受取配当金	29	28
仕入割引	566	519
為替差益	99	-
受取賃貸料	145	121
負ののれん償却額	101	101
その他	131	47
営業外収益合計	1,129	839
営業外費用		
支払利息	211	146
売上割引	114	104
為替差損	-	3
その他	51	58
営業外費用合計	376	313
経常利益	1,035	973
特別利益		
固定資産売却益	² 1	² 0
投資有価証券売却益	25	-
貸倒引当金戻入額	14	48
その他	0	0
特別利益合計	42	49
特別損失		
固定資産除却損	³ 14	³ 78
固定資産売却損	⁴ 4	⁴ 13
事業再編損	⁵ 26	⁵ 78
投資有価証券評価損	71	5
商品廃棄損	⁶ 4	⁶ 1
減損損失	⁷ 26	⁷ 399
その他	22	28
特別損失合計	170	604
税金等調整前当期純利益	908	418

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	21	269
法人税等調整額	343	206
法人税等合計	364	62
当期純利益	543	355

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
前期末残高	1,321	1,321
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
前期末残高	10,762	10,227
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	89
当期純利益	543	355
当期変動額合計	535	266
当期末残高	10,227	10,493
自己株式		
前期末残高	16	279
当期変動額		
自己株式の取得	263	53
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	263	53
当期末残高	279	332
株主資本合計		
前期末残高	13,675	12,877
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	89
当期純利益	543	355
自己株式の取得	263	53
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	798	212
当期末残高	12,877	13,090

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	266	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	64
当期変動額合計	166	64
当期末残高	99	164
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	267	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	64
当期変動額合計	167	64
当期末残高	99	164
純資産合計		
前期末残高	13,943	12,977
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	89
当期純利益	543	355
自己株式の取得	263	53
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	64
当期変動額合計	966	277
当期末残高	12,977	13,254

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	908	418
減価償却費	355	428
減損損失	26	399
のれん償却額	45	45
負ののれん償却額	101	101
投資有価証券評価損益（は益）	71	5
投資有価証券売却損益（は益）	23	-
有形固定資産売却損益（は益）	2	12
有形固定資産除却損	9	67
無形固定資産除却損	0	10
ゴルフ会員権評価損	11	0
社債発行費償却	2	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	75
賞与引当金の増減額（は減少）	13	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	10
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	28
返品調整引当金の増減額（は減少）	56	37
受取利息及び受取配当金	85	49
支払利息	211	146
売上債権の増減額（は増加）	26	281
破産更生債権等の増減額（は増加）	13	57
たな卸資産の増減額（は増加）	10	413
仕入債務の増減額（は減少）	483	41
その他	108	61
小計	1,105	1,209
利息及び配当金の受取額	86	51
利息の支払額	211	146
法人税等の支払額	6,496	81
法人税等の還付額	-	927
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,515	1,959

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	500	-
有価証券の取得による支出	300	-
定期預金の払戻による収入	-	200
有形固定資産の取得による支出	1,681	475
有形固定資産の売却による収入	344	18
無形固定資産の取得による支出	105	126
投資有価証券の取得による支出	53	67
投資有価証券の売却による収入	77	-
投資不動産の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	0
その他	193	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,023	383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,280	1,494
長期借入金の返済による支出	135	42
配当金の支払額	1,076	90
自己株式の取得による支出	264	53
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	20	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,776	1,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,331	149
現金及び現金同等物の期首残高	10,378	1,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,046	897

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社</p>	<p>(株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)エナス アルボ(株) (有)マミロン (株)システムトラスト (株)五色屋 計7社 (株)五色屋については、平成20年4月に株式を取得し完全子会社となったため連結の範囲に含めております。</p>	<p>同左</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>たな卸資産 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 親会社については、建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法によっております。連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産間又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,353百万円、69百万円、56百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において、「その他の営業外収益」として掲記されていたものは、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は66百万円であります。</p> <p>従来、「特別契約報奨金」「退職給付制度変更費用」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「受取補償金」「退職給付制度改定損」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「投資有価証券売却損益(は益)」として表示しております。前連結会計年度の、「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」はそれぞれ、3百万円、3百万円あります。</p> <p>また、従来「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」につきましても同様の理由で、当連結会計年度から「有形固定資産売却損益(は益)」として表示しております。前連結会計年度の、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」はそれぞれ 14,414百万円、54百万円あります。</p>	

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)	1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産)
建物 1,796百万円 土地 1,795百万円 投資有価証券 82百万円 <hr/> 合計 3,674百万円	建物 1,658百万円 土地 1,308百万円 投資有価証券 89百万円 <hr/> 合計 3,056百万円
(担保付債務)	(担保付債務)
買掛金 720百万円 短期借入金 7,900百万円 <hr/> 合計 8,620百万円	買掛金 636百万円 短期借入金 6,805百万円 <hr/> 合計 7,441百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。
運送・保管費 5,970百万円	運送・保管費 6,221百万円
給与手当 4,929百万円	給与手当 5,054百万円
賃借料 1,779百万円	賃借料 1,969百万円
賞与引当金繰入額 390百万円	賞与引当金繰入額 381百万円
役員退職慰労引当金繰入額 29百万円	役員退職慰労引当金繰入額 29百万円
退職給付費用 200百万円	退職給付費用 211百万円
減価償却費 326百万円	減価償却費 407百万円
貸倒引当金繰入額 10百万円	貸倒引当金繰入額 12百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 0百万円	車両運搬具 0百万円
車両運搬具 0百万円	合計 0百万円
合計 1百万円	
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 11百万円	建物 55百万円
工具、器具及び備品 1百万円	構築物 0百万円
車両運搬具 1百万円	工具、器具及び備品 8百万円
その他 0百万円	車両運搬具 0百万円
合計 14百万円	ソフトウエア 10百万円
	その他 2百万円
	合計 78百万円
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 4百万円	土地 1百万円
車両運搬具 0百万円	建物 7百万円
その他 0百万円	投資不動産 4百万円
合計 4百万円	合計 13百万円
5 当連結会計年度において事業所の統廃合による移転費用を事業再編損として特別損失へ計上いたしました。	5 同左
6 当連結会計年度において販売中止と確定した商品に伴う廃棄費用を、商品廃棄損として特別損失へ計上しております。	6 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <td style="text-align: center;">16百万円</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 従業員用として使用していた不動産について減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能価額は、当該不動産の外部への賃貸開始を予定しているため、賃貸収入等を加味した使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	遊休不動産		種類	土地	建物	場所	東京都港区	東京都港区	金額	16百万円	10百万円	<p>7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上していません。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">土地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <td colspan="2" style="text-align: center;">千葉県印旛郡栄町</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <td colspan="2" style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用不動産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">土地</th> <th style="text-align: center;">建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <td style="text-align: center;">143百万円</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">物流センター</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <td colspan="2" style="text-align: center;">埼玉県南埼玉郡白岡町</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">金額</th> <td colspan="2" style="text-align: center;">196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休不動産及び賃貸用不動産として使用している不動産、物流センターについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能価額は、遊休不動産については不動産鑑定評価額により算定しており、賃貸用不動産及び物流センターについては、使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.29%で割り引いて算定しております。</p>	用途	遊休不動産		種類	土地		場所	千葉県印旛郡栄町		金額	17百万円		用途	賃貸用不動産		種類	土地	建物等	場所	静岡市駿河区	静岡市駿河区	金額	143百万円	41百万円	用途	物流センター		種類	建物		場所	埼玉県南埼玉郡白岡町		金額	196百万円	
用途	遊休不動産																																																
種類	土地	建物																																															
場所	東京都港区	東京都港区																																															
金額	16百万円	10百万円																																															
用途	遊休不動産																																																
種類	土地																																																
場所	千葉県印旛郡栄町																																																
金額	17百万円																																																
用途	賃貸用不動産																																																
種類	土地	建物等																																															
場所	静岡市駿河区	静岡市駿河区																																															
金額	143百万円	41百万円																																															
用途	物流センター																																																
種類	建物																																																
場所	埼玉県南埼玉郡白岡町																																																
金額	196百万円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	-	-	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,721	1,098,843	1,452	1,144,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加1,095,000株、単元未満株式の買取による増加3,843株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少1,452株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	1,079	88.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,309,244	-	-	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,144,112	172,174	-	1,316,286

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取による増加 2,174株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月11日 取締役会	普通株式	89	8.0	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87	8.0	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,046</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,046</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,046	現金及び現金同等物	1,046	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">897</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">897</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	897	現金及び現金同等物	897								
現金及び預金勘定	1,046																
現金及び現金同等物	1,046																
現金及び預金勘定	897																
現金及び現金同等物	897																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった主な会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)五色屋 (平成20年4月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">39</td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">65</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">0</td> </tr> </table>		流動資産	542	固定資産	35	のれん	153	流動負債	319	固定負債	39	取得原価	65	現金及び現金同等物	65	差引：株式取得による支出	0
流動資産	542																
固定資産	35																
のれん	153																
流動負債	319																
固定負債	39																
取得原価	65																
現金及び現金同等物	65																
差引：株式取得による支出	0																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">244</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,249</td> <td style="text-align: center;">741</td> <td style="text-align: center;">508</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	642	397	244	機械及び装置	393	202	191	ソフトウェア	202	135	66	車輛運搬具	7	2	4	その他	3	3	0	合計	1,249	741	508	1年内	213百万円	1年超	317百万円	合計	531百万円	支払リース料	257百万円	減価償却費相当額	234百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">461</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">127</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">992</td> <td style="text-align: center;">694</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">同左</p> <p style="margin-left: 20px;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	461	333	127	機械及び装置	393	258	135	ソフトウェア	116	90	25	車輛運搬具	16	7	8	その他	3	3	0	合計	992	694	297	1年内	181百万円	1年超	152百万円	合計	333百万円	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	200百万円	支払利息相当額	7百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
工具、器具及び備品	642	397	244																																																																														
機械及び装置	393	202	191																																																																														
ソフトウェア	202	135	66																																																																														
車輛運搬具	7	2	4																																																																														
その他	3	3	0																																																																														
合計	1,249	741	508																																																																														
1年内	213百万円																																																																																
1年超	317百万円																																																																																
合計	531百万円																																																																																
支払リース料	257百万円																																																																																
減価償却費相当額	234百万円																																																																																
支払利息相当額	11百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
工具、器具及び備品	461	333	127																																																																														
機械及び装置	393	258	135																																																																														
ソフトウェア	116	90	25																																																																														
車輛運搬具	16	7	8																																																																														
その他	3	3	0																																																																														
合計	992	694	297																																																																														
1年内	181百万円																																																																																
1年超	152百万円																																																																																
合計	333百万円																																																																																
支払リース料	221百万円																																																																																
減価償却費相当額	200百万円																																																																																
支払利息相当額	7百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)
1年内 2百万円 1年超 4百万円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 7百万円	1年内 4百万円 1年超 10百万円 <hr style="width: 100%;"/> 合計 14百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、内部監査室において、それらの債権管理が滞りなく行われているかの監視を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引企業)の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約毎に経営会議による承認を得て実行しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	897	897	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,550	15,550	-
(3) 未収入金	2,168	2,168	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,528	1,528	-
資産計	20,144	20,144	
(1) 支払手形及び買掛金	(11,885)	(11,885)	-
(2) 短期借入金	(10,205)	(10,205)	-
(3) 未払法人税等	(257)	(257)	-
(4) 1年内償還予定の社債	(500)	(500)	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	(10)	(10)	-
負債計	(22,858)	(22,858)	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）未収入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払法人税等、（4）1年内償還予定の社債、
並びに（5）1年内返済予定の長期借入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	41

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	897
受取手形及び売掛金	15,550
未収入金	2,168
合計	18,615

（注4）社債及び長期借入金の返済予定額

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	500				
長期借入金	10				
合計	510				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	569	870	301
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	569	870	301
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	599	487	112
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	599	487	112
合計		1,169	1,358	189

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

なお、当連結会計年度において、期末における時価が帳簿価格に比べ50%以上下落したため、投資有価証券について71百万円(その他有価証券で時価のある株式71百万円)の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
77	25	2

4 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	41
計	41

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	972	602	369
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	972	602	369
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	598	670	71
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	598	670	71
合計		1,570	1,272	297

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

4 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を5百万円計上しております。
なお、下落率が30%～50%の株式は、個別銘柄毎に2期連続で同水準のものについては回復が見込めないと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社グループは、資産・負債に係る相場変動リスクを軽減する目的にのみ、為替予約及び金利スワップを利用する方針をとっております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当社グループは、高い信用格付けを有する金融機関を利用しての取引を行います。</p> <p>当社が取引している金利キャップについては、将来の市場金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 経営会議において、デリバティブ取引の取組方針が決定されます。当該方針に対応したデリバティブ取引手続等が社内規程として定められ、これに基づき取引が行われております。デリバティブ取引に関連する日常業務のチェックは、経理部内の相互牽制により行なわれております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	165	0	0

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
2 契約額等には想定元本を記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利キャップ取引	55	0	0

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。
2 契約額等には想定元本を記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	66,163百万円
年金財政計算上の給付債務の額	87,829百万円
差引額	21,665百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月分)

1.03%

(3)上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 14,561百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	852百万円
年金資産	489百万円
未認識過去勤務債務	1百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	182百万円
退職給付引当金	182百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	96百万円
利息費用	16百万円
期待運用収益	13百万円
過去勤務債務の費用処理額	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	61百万円
退職給付費用(小計)	172百万円
厚生年金基金拠出額	28百万円
退職給付費用(合計)	200百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております。)	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	51,192百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>75,651百万円</u>
差引額	<u>24,458百万円</u>

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)

1.01%

(3)上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 16,686百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	946百万円
年金資産	590百万円
未認識過去勤務債務	0百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	163百万円
退職給付引当金	193百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	93百万円
利息費用	17百万円
期待運用収益	12百万円
過去勤務債務の費用処理額	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	60百万円
退職給付費用(小計)	183百万円
厚生年金基金拠出額	27百万円
退職給付費用(合計)	211百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.4%	
期待運用収益率		2.5%
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年	
(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		
数理計算上の差異の処理年数		10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 159</p> <p>未払事業税 17</p> <p>返品調整引当金損金算入限度超過額 28</p> <p>未払費用否認額 18</p> <p>棚卸資産過少計上 8</p> <p>税務上の繰越欠損金 195</p> <p>棚卸資産評価損 19</p> <p>評価性引当額 229</p> <p>その他 27</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 156</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 91</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>建物等減価償却超過額 51</p> <p>投資有価証券評価損 113</p> <p>無形固定資産減価償却超過額 37</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31</p> <p>役員退職慰労引当金 154</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 91</p> <p>減損損失 521</p> <p>退職給付引当金取崩超過額 76</p> <p>評価性引当額 947</p> <p>その他 20</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 147</p> <p>繰延税金資産(固定)の合計 3</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 189</p> <p>その他 1</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 156</p> <p>繰延税金負債(流動)の合計 34</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 686</p> <p>その他有価証券評価差額金 76</p> <p>その他 36</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 147</p> <p>繰延税金負債(固定)の合計 652</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 591</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 149</p> <p>未払事業税 15</p> <p>返品調整引当金損金算入限度超過額 9</p> <p>未払費用否認額 18</p> <p>棚卸資産過少計上 6</p> <p>税務上の繰越欠損金 23</p> <p>棚卸資産評価損 22</p> <p>評価性引当額 43</p> <p>その他 53</p> <p>繰延税金資産(流動)の合計 254</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>建物等減価償却超過額 50</p> <p>投資有価証券評価損 42</p> <p>無形固定資産減価償却超過額 39</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31</p> <p>役員退職慰労引当金 166</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 73</p> <p>減損損失 667</p> <p>退職給付引当金取崩超過額 81</p> <p>評価性引当額 1,009</p> <p>その他 15</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 156</p> <p>繰延税金資産(固定)の合計 1</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金負債(流動)の合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 681</p> <p>その他有価証券評価差額金 120</p> <p>その他 38</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 156</p> <p>繰延税金負債(固定)の合計 684</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 428</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.50</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.10</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.87</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.48</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">29.69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.13</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.93</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.50	(調整)		受取配当金益金不算入	1.10	住民税均等割	5.87	交際費等損金不算入	2.48	評価性引当額増減	29.69	その他	3.13	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.93
法定実効税率	40.50																
(調整)																	
受取配当金益金不算入	1.10																
住民税均等割	5.87																
交際費等損金不算入	2.48																
評価性引当額増減	29.69																
その他	3.13																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.93																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,146	266	1,879	1,725

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、主にオフィスビル等の建物、土地の減損損失 202百万円

3 時価の算定方法

「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、116百万円(主な賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	131,039	1,035	132,074	-	132,074
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	131,039	1,035	132,074	-	132,074
営業費用	130,629	1,017	131,647	144	131,791
営業利益	410	17	427	(144)	282
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	37,979	1,520	39,499	2,168	41,667
減価償却費	270	43	313	42	355
減損損失	23	-	23	2	26
資本的支出	1,453	159	1,612	174	1,786

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

また、セグメントの表記において、従来「貨物運送事業」としておりましたが、より実態に合った

「物流受託事業」と名称を変更いたしました。

2 各事業の主な内容

(1) 日用品雑貨事業 ……石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等

(2) 物流受託事業 ……倉庫内業務受託等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、144百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,168百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	130,549	1,388	131,938	-	131,938
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	130,549	1,388	131,938	-	131,938
営業費用	130,000	1,301	131,302	189	131,491
営業利益	549	86	636	(189)	447
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	35,752	2,611	38,364	2,082	40,446
減価償却費	296	73	369	59	428
減損損失	-	196	196	202	399
資本的支出	531	30	561	38	600

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 日用品雑貨事業 …… 石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等

(2) 物流受託事業 …… 倉庫内業務及び配送受託等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、189百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,082百万円であり、その主なものは、親会社本社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないために、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないために、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都港区	13	コンサルティング業	なし	主として当社への経営指導等	コンサルティング契約	32		-
	アケボノ物産(株)	大阪府東大阪市	49	不動産賃貸業	なし	主として当社への賃貸業	賃借料の支払	7		-
							土地建物の売買	908		-
㈱五色屋紙店	東京都葛飾区	10	不動産賃貸業	なし	主として当社への賃貸業	賃借料の支払	25		-	

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注）2．取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

（注）3．当社非常勤監査役椋山智がD. グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

（注）4．当社専務取締役河野義和及び近親者がアケボノ物産(株)の議決権の70.4%を直接保有しております。

（注）5．㈱五色屋常務取締役桜井幹夫とその近親者が㈱五色屋紙店の議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都港区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	21		-
	㈱五色屋紙店	東京都葛飾区	10	不動産賃貸業	なし	当社への賃貸業	賃借料の支払	20		-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（注）2．取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

（注）3．当社非常勤監査役椋山智がD. グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

（注）4．㈱五色屋常務取締役桜井幹夫とその近親者が㈱五色屋紙店の議決権の100.0%を直接保有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,162.30円	1株当たり純資産額	1,205.76円
1株当たり当期純利益金額	46.54円	1株当たり当期純利益金額	32.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	12,977	13,254
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,977	13,254
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	1,144	1,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,165	10,992

2 1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	543	355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	543	355
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,684	11,069

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引

当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において家庭紙製品卸売事業について、合併及び会社分割によるグループ内の組織再編を行うことを決議いたしました。

- 1.平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社と同じく当社の連結子会社である株式会社システムトラストの事業を承継させる会社分割を行う契約を締結する。
- 2.平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社五色屋を吸収合併を行う契約を締結する。

(連結子会社の会社分割)

- (1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社システムトラスト
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

企業結合の法的形式

アルボ株式会社を承継会社とし、株式会社システムトラストを分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社カルタス

取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高めて、当社グループのシナジー創出につなげる。

- (2)実施する会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(連結子会社の合併)

- (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社五色屋
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

企業結合の法的形式

アルボ株式会社を存続会社とし、株式会社五色屋を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社カルタス

取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高めて、当社グループのシナジー創出につなげる。

- (2)実施する会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中央物産(株)(提出会社)	第4回無担保社債 (私募債)	平成年月日 19.9.28	500 (-)	500 (500)	1.43	無担保社債	平成年月日 22.9.30
合計	-	-	500 (-)	500 (500)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,700	10,205	0.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	42	10	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	28	51		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	-		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	93	141		平成23年4月～平成27年1月
その他有利子負債 預り保証金(1年超)	280	137	2.24	
合計	12,155	10,545		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	51	51	31	6
預り保証金	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	35,233	33,882	35,186	27,635
税金等調整前四半期 純利益額又は税金等 調整前四半期純損失 額() (百万円)	581	65	288	516
四半期純利益額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	490	24	179	338
1株当たり四半期純 利益額又は1株当た り四半期純損失金額 () (円)	43.91	2.20	16.33	30.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239	96
受取手形	355	343
売掛金	2 11,655	2 11,702
商品及び製品	4,477	5,233
前渡金	713	746
前払費用	103	119
繰延税金資産	-	155
未収入金	2 2,137	2 1,764
未収還付法人税等	927	-
短期貸付金	2 261	2 226
立替金	2 1,367	2 1,239
デリバティブ債権	0	-
その他	47	42
貸倒引当金	68	9
流動資産合計	22,218	21,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,360	7,410
減価償却累計額	3,108	3,182
減損損失累計額	232	458
建物（純額）	1 4,019	1 3,768
構築物	131	143
減価償却累計額	96	102
減損損失累計額	5	6
構築物（純額）	28	34
機械及び装置	82	177
減価償却累計額	64	81
機械及び装置（純額）	17	96
車両運搬具	22	16
減価償却累計額	16	12
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	230	293
減価償却累計額	161	164
工具、器具及び備品（純額）	69	129

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
土地	1 5,129	1 4,970
リース資産	134	227
減価償却累計額	19	59
リース資産（純額）	115	167
有形固定資産合計	9,385	9,170
無形固定資産		
ソフトウェア	136	176
リース資産	-	15
その他	39	38
無形固定資産合計	175	230
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,356	1 1,524
関係会社株式	421	421
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	300	350
破産更生債権等	17	9
長期前払費用	3	1
投資不動産	93	82
減価償却累計額	56	53
投資不動産（純額）	36	29
役員に対する保険積立金	287	277
差入保証金	913	747
敷金	491	621
長期預金	500	300
その他	71	70
貸倒引当金	357	418
投資その他の資産合計	4,047	3,939
固定資産合計	13,608	13,340
繰延資産		
社債発行費	4	1
繰延資産合計	4	1
資産合計	35,831	35,004

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,264	1,290
買掛金	1, 2 8,173	1, 2 8,411
短期借入金	1 10,600	1 9,505
1年内償還予定の社債	-	500
1年内返済予定の長期借入金	20	10
リース債務	28	51
未払金	2 415	2 485
未払費用	782	741
未払法人税等	-	213
未払事業所税	11	9
未払消費税等	37	-
繰延税金負債	33	-
前受金	23	25
預り金	166	111
賞与引当金	268	256
返品調整引当金	17	17
流動負債合計	21,841	21,630
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	10	-
長期未払金	11	4
リース債務	93	141
繰延税金負債	651	680
退職給付引当金	33	49
役員退職慰労引当金	357	377
長期預り敷金保証金	360	242
負ののれん	187	124
固定負債合計	2,206	1,620
負債合計	24,048	23,250

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金	1,321	1,321
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,078	1,067
別途積立金	2,525	2,525
繰越利益剰余金	5,207	5,181
利益剰余金合計	9,023	8,987
自己株式	279	332
株主資本合計	11,673	11,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	170
評価・換算差額等合計	109	170
純資産合計	11,783	11,753
負債純資産合計	35,831	35,004

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	104,866	105,725
手数料収入	1,146	1,534
売上高合計	106,012	107,259
売上原価		
商品期首たな卸高	5,072	4,477
当期商品仕入高	92,266	94,379
合計	97,338	98,857
商品期末たな卸高	4,477	5,233
売上原価合計	92,861	93,623
売上総利益	13,151	13,635
返品調整引当金戻入額	19	17
返品調整引当金繰入額	17	17
差引売上総利益	13,153	13,636
販売費及び一般管理費	₁ 13,157	₁ 13,608
営業利益又は営業損失()	4	27
営業外収益		
受取利息	65	29
受取配当金	29	27
仕入割引	452	433
受取賃貸料	180	157
負ののれん償却額	62	62
デリバティブ評価益	72	-
その他	33	44
営業外収益合計	897	753
営業外費用		
支払利息	183	130
社債利息	7	7
社債発行費償却	2	2
為替差損	5	0
売上割引	101	90
その他	59	63
営業外費用合計	360	295
経常利益	532	485

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 0
投資有価証券売却益	25	-
貸倒引当金戻入額	8	30
その他	1	0
特別利益合計	35	31
特別損失		
投資有価証券評価損	71	0
固定資産除却損	5 12	5 74
固定資産売却損	4 4	4 13
事業再編損	3 26	3 73
減損損失	6 26	6 381
その他	19	41
特別損失合計	160	584
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	407	67
法人税、住民税及び事業税	215	82
法人税等調整額	584	202
法人税等合計	369	119
当期純利益	38	52

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,321	1,321
当期末残高	1,321	1,321
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,321	1,321
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	212	212
当期末残高	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	681	1,078
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	396	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	10
当期変動額合計	396	10
当期末残高	1,078	1,067
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	396	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	396	-
当期変動額合計	396	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,525	2,525
当期末残高	2,525	2,525
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,247	5,207
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	89
当期純利益	38	52
固定資産圧縮積立金の積立	396	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	10
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	396	-
当期変動額合計	1,040	27
当期末残高	5,207	5,181
利益剰余金合計		
前期末残高	10,064	9,023
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	89
当期純利益	38	52
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,040	36
当期末残高	9,023	8,987
自己株式		
前期末残高	16	279
当期変動額		
自己株式の取得	263	53
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	263	53
当期末残高	279	332
株主資本合計		
前期末残高	12,977	11,673
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	89
当期純利益	38	52
自己株式の取得	263	53
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,303	90
当期末残高	11,673	11,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	275	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	61
当期変動額合計	165	61
当期末残高	109	170
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	275	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	61
当期変動額合計	166	61
当期末残高	109	170
純資産合計		
前期末残高	13,253	11,783
当期変動額		
剰余金の配当	1,079	89
当期純利益	38	52
自己株式の取得	263	53
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	61
当期変動額合計	1,470	29
当期末残高	11,783	11,753

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(2) 賞与引当金	<p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	同左
(3) 返品調整引当金	<p>販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p>	同左
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	同左
		<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、数理計算上の差異を翌期から償却するため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。	同左
(6) 子会社投資損失引当金	子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。	同左
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
負ののれんの償却方法	負ののれんの償却方法につきましては5年間の定額法を採用しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に準じた方法によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」については、当事業年度において総資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「立替金」は49百万円であります。</p> <p>従来、「預り保証金」「子会社投資損失引当金」「土地建物圧縮積立金」「土地建物圧縮積立金特別勘定」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「長期預り敷金保証金」「関係会社事業損失引当金」「固定資産圧縮積立金」「固定資産圧縮特別勘定積立金」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>従来、「賃貸収入」「デリバティブ損失」「貸倒戻入益」「事業再構築費用」「子会社投資損失引当金」「関連会社株式評価損」「年金制度変更費用」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「受取賃借料」「デリバティブ評価損」「貸倒引当金戻入額」「事業再編損」「関係会社事業損失引当金繰入額」「子会社株式評価損」「退職給付制度改定損」として表示しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書)</p> <p>従来、「土地建物圧縮積立金」「土地建物圧縮積立金特別勘定」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「固定資産圧縮積立金」「固定資産圧縮特別勘定積立金」として表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「デリバティブ債権」(当事業年度0百万円)は、重要性がなくなったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,795百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,674百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,900百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,620百万円</td> </tr> </table>	建物	1,796百万円	土地	1,795百万円	投資有価証券	82百万円	合計	3,674百万円	買掛金	720百万円	短期借入金	7,900百万円	合計	8,620百万円	<p>1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,056百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,441百万円</td> </tr> </table>	建物	1,658百万円	土地	1,308百万円	投資有価証券	89百万円	合計	3,056百万円	買掛金	636百万円	短期借入金	6,805百万円	合計	7,441百万円
建物	1,796百万円																												
土地	1,795百万円																												
投資有価証券	82百万円																												
合計	3,674百万円																												
買掛金	720百万円																												
短期借入金	7,900百万円																												
合計	8,620百万円																												
建物	1,658百万円																												
土地	1,308百万円																												
投資有価証券	89百万円																												
合計	3,056百万円																												
買掛金	636百万円																												
短期借入金	6,805百万円																												
合計	7,441百万円																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">453百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	売掛金	66百万円	未収入金	453百万円	短期貸付金	260百万円	立替金	1,306百万円	買掛金	396百万円	未払金	20百万円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	売掛金	67百万円	未収入金	368百万円	短期貸付金	225百万円	立替金	1,068百万円	買掛金	492百万円	未払金	61百万円				
売掛金	66百万円																												
未収入金	453百万円																												
短期貸付金	260百万円																												
立替金	1,306百万円																												
買掛金	396百万円																												
未払金	20百万円																												
売掛金	67百万円																												
未収入金	368百万円																												
短期貸付金	225百万円																												
立替金	1,068百万円																												
買掛金	492百万円																												
未払金	61百万円																												
<p>3 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(株)シービック</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>アルボ(株)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムトラスト</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	(株)シービック	500百万円	アルボ(株)	400百万円	(株)システムトラスト	100百万円	合計	1,000百万円	<p>3 保証債務</p> <p>下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">アルボ(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムトラスト</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> </table>	アルボ(株)	600百万円	(株)システムトラスト	100百万円	合計	700百万円														
(株)シービック	500百万円																												
アルボ(株)	400百万円																												
(株)システムトラスト	100百万円																												
合計	1,000百万円																												
アルボ(株)	600百万円																												
(株)システムトラスト	100百万円																												
合計	700百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">4,832百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,107百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が90%、一般管理費が10%であります。</p> <p>2</p> <p>3 当事業年度において事業所の統廃合による移転費用を事業再編損として特別損失へ計上しておりません。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table>	運送・保管費	4,832百万円	給料手当	3,636百万円	賞与引当金繰入額	268百万円	役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	退職給付費用	119百万円	減価償却費	238百万円	賃借料	1,143百万円	業務委託費	1,107百万円	工具、器具及び備品	4百万円	合計	4百万円	建物	10百万円	工具、器具及び備品	1百万円	その他	0百万円	合計	12百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">5,077百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,788百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が91%、一般管理費が9%であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table>	運送・保管費	5,077百万円	給料手当	3,788百万円	賞与引当金繰入額	256百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	133百万円	減価償却費	328百万円	賃借料	1,288百万円	業務委託費	947百万円	車両運搬具	0百万円	合計	0百万円	土地	1百万円	建物	7百万円	投資不動産	4百万円	合計	13百万円	建物	54百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	ソフトウェア	10百万円	その他	2百万円	合計	74百万円
運送・保管費	4,832百万円																																																																				
給料手当	3,636百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	268百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円																																																																				
退職給付費用	119百万円																																																																				
減価償却費	238百万円																																																																				
賃借料	1,143百万円																																																																				
業務委託費	1,107百万円																																																																				
工具、器具及び備品	4百万円																																																																				
合計	4百万円																																																																				
建物	10百万円																																																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																																																				
その他	0百万円																																																																				
合計	12百万円																																																																				
運送・保管費	5,077百万円																																																																				
給料手当	3,788百万円																																																																				
賞与引当金繰入額	256百万円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																																																				
退職給付費用	133百万円																																																																				
減価償却費	328百万円																																																																				
賃借料	1,288百万円																																																																				
業務委託費	947百万円																																																																				
車両運搬具	0百万円																																																																				
合計	0百万円																																																																				
土地	1百万円																																																																				
建物	7百万円																																																																				
投資不動産	4百万円																																																																				
合計	13百万円																																																																				
建物	54百万円																																																																				
構築物	0百万円																																																																				
工具、器具及び備品	7百万円																																																																				
ソフトウェア	10百万円																																																																				
その他	2百万円																																																																				
合計	74百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th style="width: 45%;">土地</th> <th style="width: 45%;">建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">16百万円</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 従業員用として使用していた不動産について減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能価額は、当該不動産の外部への賃貸開始を予定しているため、賃貸収入等を加味した使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	遊休不動産		種類	土地	建物	場所	東京都港区	東京都港区	金額	16百万円	10百万円	<p>6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">賃貸用不動産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th style="width: 45%;">土地</th> <th style="width: 45%;">建物等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">143百万円</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="text-align: center;">物流センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">埼玉県南埼玉郡白岡町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産として使用している不動産、物流センターについて減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.29%で割り引いて算定しております。</p>	用途	賃貸用不動産		種類	土地	建物等	場所	静岡市駿河区	静岡市駿河区	金額	143百万円	41百万円	用途	物流センター	種類	建物	場所	埼玉県南埼玉郡白岡町	金額	196百万円
用途	遊休不動産																																
種類	土地	建物																															
場所	東京都港区	東京都港区																															
金額	16百万円	10百万円																															
用途	賃貸用不動産																																
種類	土地	建物等																															
場所	静岡市駿河区	静岡市駿河区																															
金額	143百万円	41百万円																															
用途	物流センター																																
種類	建物																																
場所	埼玉県南埼玉郡白岡町																																
金額	196百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,721	1,098,843	1,452	1,144,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,095,000株、単元未満株式の買取による増加 3,843株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,452株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,144,112	172,174	-	1,316,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取による増加 2,174株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">613</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,191</td> <td style="text-align: center;">706</td> <td style="text-align: center;">485</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p style="margin-top: 20px;">利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	613	377	235	機械及び装置	393	202	191	ソフトウエア	181	122	58	その他	3	3	0	合計	1,191	706	485	1年内	198百万円	1年超	299百万円	合計	497百万円	支払リース料	240百万円	減価償却費相当額	219百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">976</td> <td style="text-align: center;">686</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">同左</p> <p style="margin-top: 20px;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	452	328	123	機械及び装置	393	258	135	ソフトウエア	116	90	25	車両運搬具	9	3	5	その他	3	3	0	合計	976	686	290	1年内	175百万円	1年超	145百万円	合計	320百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	6百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	613	377	235																																																																										
機械及び装置	393	202	191																																																																										
ソフトウエア	181	122	58																																																																										
その他	3	3	0																																																																										
合計	1,191	706	485																																																																										
1年内	198百万円																																																																												
1年超	299百万円																																																																												
合計	497百万円																																																																												
支払リース料	240百万円																																																																												
減価償却費相当額	219百万円																																																																												
支払利息相当額	10百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	452	328	123																																																																										
機械及び装置	393	258	135																																																																										
ソフトウエア	116	90	25																																																																										
車両運搬具	9	3	5																																																																										
その他	3	3	0																																																																										
合計	976	686	290																																																																										
1年内	175百万円																																																																												
1年超	145百万円																																																																												
合計	320百万円																																																																												
支払リース料	214百万円																																																																												
減価償却費相当額	197百万円																																																																												
支払利息相当額	6百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table data-bbox="842 331 1347 434" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	8百万円	合計	10百万円
1年内	2百万円						
1年超	8百万円						
合計	10百万円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	421
合計	421

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 108</p> <p>返品調整引当金損金算入限度超過額 7</p> <p>未払費用 14</p> <p>棚卸資産評価損 12</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2</p> <p>税務上の繰越欠損金 195</p> <p>評価性引当額 195</p> <p>その他 11</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 156</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の合計 -</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>建物等減価償却超過額 36</p> <p>投資有価証券評価損 113</p> <p>無形固定減価償却超過額 37</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31</p> <p>関係会社事業損失引当金 24</p> <p>役員退職慰労引当金 144</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 156</p> <p>減損損失 491</p> <p>評価性引当額 941</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 108</p> <p>その他 13</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>未収事業税 189</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 156</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)の合計 33</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 686</p> <p>その他有価証券評価差額金 74</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 108</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の合計 651</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 684</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 103</p> <p>未払事業税 6</p> <p>返品調整引当金損金算入限度超過額 6</p> <p>未払費用 13</p> <p>棚卸資産評価損 19</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 0</p> <p>税務上の繰越欠損金 23</p> <p>評価性引当額 23</p> <p>その他 4</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の合計 155</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>建物等減価償却超過額 36</p> <p>投資有価証券評価損 42</p> <p>無形固定減価償却超過額 39</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31</p> <p>関係会社事業損失引当金 24</p> <p>役員退職慰労引当金 152</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 166</p> <p>減損損失 629</p> <p>評価性引当額 1,026</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 117</p> <p>その他 20</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金負債(流動)の合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 681</p> <p>その他有価証券評価差額金 116</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 117</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の合計 680</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 524</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位%)</div> 法定実効税率 40.50 (調整) 受取配当金益金不算入 0.48 住民税均等割 5.40 交際費等損金不算入 1.92 評価性引当額増減 37.24 その他 5.96 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>90.55</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位%)</div> 法定実効税率 40.50 (調整) 受取配当金益金不算入 6.62 住民税均等割 31.15 交際費等損金不算入 10.31 評価性引当額増減 129.40 連結納税による影響 42.87 その他 0.42 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>177.52</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,055円35銭	1株当たり純資産額	1,069円23銭
1株当たり当期純利益	3円30銭	1株当たり当期純利益	4円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記 載してありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記 載してありません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,783	11,753
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,783	11,753
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	1,144	1,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	11,165	10,992

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	38	52
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	38	52
期中平均株式数(千株)	11,684	11,069

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項「重要な後発事象」に記載しているため、省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)マツモトキヨシホールディングス	71,163.55	150	
		(株)ツムラ	40,218.10	109	
		(株)いなげや	100,101.18	97	
		ライオン(株)	206,000.00	97	
		(株)東武ストア	292,116.89	78	
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	26,478.13	59	
		(株)エンチョー	119,009.59	50	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,840.00	46	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,024.00	46	
		ユニー(株)	55,541.21	42	
		ユニ・チャーム(株)	4,729.00	42	
		(株)オリピック	65,700.79	42	
		小林製薬(株)	10,904.83	41	
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	39,943.31	40	
		(株)マキヤ	98,539.87	39	
		J.フロント リテイリング(株)	69,745.60	38	
		(株)ドミー	80,841.08	37	
		エステー(株)	35,638.00	37	
		オカモト(株)	84,272.43	32	
		(株)CFSコーポレーション	55,489.81	31	
		(株)エディオン	31,260.54	30	
		(株)横浜銀行	65,076.00	29	
		(株)高島屋	37,154.89	28	
		(株)静岡銀行	26,250.00	21	
		(株)島忠	10,000.00	19	
		(株)松屋	21,124.26	18	
		(株)マンダム	7,013.00	17	
		(株)プラネット	32,000.00	17	
		京浜急行電鉄(株)	22,875.61	17	
		上新電機(株)	20,000.00	16	
		他38銘柄	364,042.37	142	
		計		2,203,094.10	1,524

(注) 所有株式数は小数第三位以下を切り捨てて記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産								
建物	7,360	258	208	7,410	3,182	458	443 (237)	3,768
構築物	131	13	1	143	102	6	6 (0)	34
機械及び装置	82	95	-	177	81	-	16	96
車両運搬具	22	1	7	16	12	-	3	3
工具、器具及び備品	230	101	38	293	164	-	33	129
土地	5,129	-	158 (143)	4,970	-	-	-	4,970
リース資産	134	92	-	227	59	-	40	167
有形固定資産計	13,090	561	413 (143)	13,238	3,602	465	545 (237)	9,170
無形固定資産								
ソフトウェア	325	94	39	381	204	-	44	176
リース資産	-	17	-	17	1	-	1	15
水道施設利用権	16	-	-	16	14	-	0	2
電話加入権	36	-	-	36	-	-	-	36
無形固定資産計	378	112	39	451	221	-	47	230
長期前払費用	18	-	-	18	17	-	1	1
繰延資産								
社債発行費	20	-	-	20	18	-	2	1
繰延資産計	20	-	-	20	18	-	2	1

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	久喜ロジスティクスセンターの増設	87百万円
建物	青山本社改修工事	33百万円
建物	静岡事務センター改修工事	21百万円
建物	豊橋ロジスティクスセンター改修工事	18百万円
機械及び装置	久喜ロジスティクスセンターの増設	95百万円
工具、器具及び備品	久喜ロジスティクスセンターの増設	52百万円
工具、器具及び備品	豊橋ロジスティクスセンターの改修工事	14百万円
工具、器具及び備品	青山本社改修工事	12百万円
ソフトウェア	久喜ロジスティクスセンターの増設	39百万円
ソフトウェア	新白岡ロジスティクスセンターの増設	14百万円
ソフトウェア	青山本社増設	10百万円
リース資産(有形)	久喜ロジスティクスセンターの増設	84百万円

2 当期減少額のうち主な内容は、次のとおりであります。

建物	静岡ロジスティクスセンター(除却)	88百万円
建物	遊休不動産(売却)	41百万円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	426	50	9	39	428
賞与引当金	268	256	268	-	256
返品調整引当金	17	17	-	17	17
役員退職慰労引当金	357	27	6	-	377

(注) 1 . 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

2 . 返品調整引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	39
預金の種類	
当座預金	33
普通預金	21
別段預金	2
計	56
合計	96

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャディ(株)	156
(株)杏林堂	58
(株)東京堂	45
白十字販売(株)	35
その他	47
合計	343

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	173
平成22年5月満期	154
平成22年6月満期	9
平成22年7月以降満期	5
合計	343

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシ	1,633
(株)ケーヨー	1,339
(株)イトーヨーカ堂	907
スギヤマ薬品(株)	585
(株)エンチョー	378
その他	6,858
合計	11,702

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
11,665	113,024	112,987	11,702	90.6	1.24

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
化粧品	1,189
石鹸・洗剤	1,479
殺虫剤・防虫剤	866
日用品雑貨	559
医療衛生用品	544
歯磨・歯刷子	220
紙製品・生理用品	230
その他	142
合計	5,233

(注) 提出会社には、製品はないため記載しておりません。

ホ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)白元	159
ライオン(株)	130
(株)シービック	124
ユニ・チャーム(株)	122
(株)クレハ	119
その他	1,109
合計	1,764

(b) 負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)白元	525
シック・ジャパン(株)	305
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	172
ニチバン(株)	92
コーセーコスメポート(株)	65
その他	128
合計	1,290

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	372
平成22年5月満期	280
平成22年6月満期	111
平成22年7月以降満期	526
合計	1,290

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	696
ライオン(株)	636
ユニ・チャーム(株)	618
エステー(株)	487
アース製薬	326
その他	5,646
合計	8,411

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,800
(株)みずほ銀行	1,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800
(株)横浜銀行	1,305
(株)八十二銀行	1,300
(株)千葉銀行	800
その他	700
合計	9,505

ニ 一年以上返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	10
合計	10

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日、その他剰余金の配当を行うときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	株式公告により、当社ホームページ(http://www.chuo-bussan.co.jp)に掲載。ただし、電子広告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日 関東財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月11日 関東財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年10月1日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

中央物産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野雅史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央物産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央物産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央物産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央物産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

中央物産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田英嗣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。